

多文化共生への反対意見には、「日本人だけで頑張れば良い」という意見があります。国民でそう決めるのであれば、それも一つの社会のあり方です。しかし、現在、日本が成立し、発展していくために外国籍市民の力を必要とせざるを得ないことも事実です。

第1回のコラムでは、東日本大震災後、中国籍の研修生が放射能の問題から帰国し野菜の収穫さえできなかつたと書きました。日本人がしたがる3Kと言われるきつい仕事に従事している外国籍市民は多く、きつい仕事をまじめにしてくれると評価する雇用主もいます。おかげで商品を日本で安く手に入れることができます。台湾では出生率が低く、核家族化が進み、共働きが多いため、フィリピン国籍市民が高齢者の介護をしています。これから介護が必要な人が増えていく日本にとって台湾の姿は他人事とは思えません。

外国籍市民の中には専門性から雇われている人々もいます。外国語を教えている、企業の海外進出を担当する等の人たちです。日本の人口が減るなか、商品が売れない時代です。そうなる

と、市場を海外に求めざるを得ません。人やモノ、資金が国境を越えて頻繁に行き来するグローバル化時代、日本の経済発展には海外とのビジネスが重要で、現地に詳しい外国籍市民の力が必要です。さらに国内需要を高めるため、海外の人に日本に観光に来てもらうことも経済発展には欠かせません。また、グローバル化の時代ですから、結婚などで外国籍市民が日本に住むこともあります。

こう考えますと、日本が一方向的に外国籍市民を助けているような時代ではありません。留学生も含め様々な立場で日本社会

の成立、発展に関わっている外国籍市民が今いることがわかります。第1回のコラムで書いたように彼らに対して「郷にいれば郷に従え」とだけ言えるものではありません。多文化共生社会の基盤には、互いに必要としていることを認め、互いの文化を尊重する姿勢が必要です。

文：県立広島大学 上水流久彦 助教

イラスト：県立広島大学 ロナルド・スチュワート 准教授

2011(平成23)年 広報あきたかた 11月号掲載

